

環境

エネルギー使用量[*b]

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1	都市ガス	千m ³	31	30	26	32	47
	LPガス	t	78	83	85	86	74
	重油	kl	93	92	93	103	84
	灯油	kl	38	34	29	33	32
	ガソリン	kl	658	617	455	527	548
	軽油	kl	156	151	111	111	125
Scope2	電力	千kWh	10,361	10,009	9,378	9,348	9,456
	熱	GJ	10,025	9,998	10,568	10,815	11,989

エネルギー起源のCO₂排出量[*a]

単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
t-CO ₂	16,350	15,712	14,262	14,537	14,326
原単位 ^{※2}	9.18	9.26	9.48	8.42	6.76

※排出係数： 電気事業者全国平均係数の0.000435 (t-CO₂/kWh) を使用

国別エネルギー起源のCO₂排出状況[*a]

(単位：t-CO ₂)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
日本	8,900	8,597	7,787	8,004	8,162
米国	4,274	4,269	3,902	3,752	3,494
カナダ	205	191	129	139	153
イギリス	538	505	447	434	403
フランス	155	101	103	123	82
オランダ	-	-	126	126	123
ドイツ	151	130	101	93	115

(単位：t-CO ₂)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
イタリア	80	80	53	79	94
中国（工場）	1,337	1,216	1,049	1,232	1,143
中国	86	46	39	42	39
台湾	187	181	176	173	169
香港	78	64	54	31	35
韓国	183	175	158	178	176
シンガポール	32	33	26	26	25
タイ	34	28	24	18	21
オーストラリア	110	98	89	86	92
合計	16,350	15,714	14,262	14,537	14,326

国別に小数点以下を四捨五入しているため、合計値と必ずしも一致しません。

水源別取水量[*b]

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
水道や水道施設	千m ³	36.5	35.6	28.5	32.1	32.9
地下水	千m ³	9.8	8.1	7.5	6.4	9.8
総取水量	千m ³	46.3	43.7	36.0	38.5	42.7

排水量[*b]

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総排水量	千m ³	46.3	43.7	36.0	38.5	42.7

トルエン排出量[*e]

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
トルエン排出量	kg	1,114	762	686	1,085	1,293

[*e] 国内製造拠点のデータに基づき算出（2020年度まではセノーグループを除き、2021年度以降はセノーグループを含む）

PRTR法対象物質の排出量[*e]

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
排出量	kg	2,487	2,017	1,706	3,364	3,640

※ PRTR法対象物質は自社工場内での使用に限定されており、移動量は毎年0Kgとなります。

主なPRTR法対象物質の排出量

主な化学物質の排出量	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エチルベンゼン	kg	69	30	100	130	296
ジクロロメタン	kg	11	6	0	20	6
フェノール	kg	34	64	25	56	43
トルエン	kg	1,114	762	686	1,085	1,293
スチレン	kg	5	4	12	39	4
キシレン	kg	112	71	141	203	379
MIBK	kg	31	48	51	0	0
nヘキサン	kg	219	199	136	443	98
トリメチルベンゼン	kg	25	2	0	62	124
メタクリル酸メチル	kg	415	563	374	532	645
2アミノエタノール	kg	284	70	8	8	17
N,N,-ジメチルホルムアミド	kg	42	49	28	40	51
トリクロロエチレン	kg	50	74	39	83	66

※ [*e] 国内製造拠点のデータに基づき算出（セノーグループを含む）

廃棄物総重量[*b]

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
産業廃棄物	t	441.1	507.4	574.4	857.1	481.4
一般廃棄物	t	44.3	52.4	37.3	54.1	42.8
合計	t	485.4	559.8	611.7	911.2	524.2

※ バゼル条約で有害とされる廃棄物は該当がありません。

国内生産拠点（4工場）における処分方法別廃棄物の総重量と廃棄物有価取引[*e]

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
産業廃棄物	焼却・埋立	t	0.46	0.61	2.99	0.21	0.16
	リサイクル	t	68.31	86.51	67.75	82.85	104.85
	産廃合計	t	68.77	87.12	70.74	83.06	105.01
一般廃棄物	焼却	t	40.32	8.45	6.17	6.23	7.13
	埋立	t	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	リサイクル	t	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	一般廃棄物合計	t	40.32	8.45	6.17	6.23	7.13
有価物	リユース	t	3.18	2.99	0.25	20.3	3.32
	リサイクル	t	137.13	117.80	95.54	111.91	122.45
	有価物合計	t	140.31	120.79	95.79	132.22	125.76
排出量総計		t	249.40	216.36	172.70	221.51	237.90

[*e] 国内製造拠点のデータに基づき算出（セノーグループを除く）

環境会計

環境保全コスト

2022年度の環境保全コストでは、投資額は前年から約8,000万円増加の1億828万円、費用額は前年から2,000万円増加の1億6,221万円となりました。2022年度は前年から引き続きLED照明の拡充や、省エネタイプの空調設備への入替と太陽光発電の導入による投資がありました。主な費用は、製造段階における環境負荷抑制のための材料・工程・研究開発コスト、EMS活動の運用にかかる管理コストです。

2022年度環境保全コスト[*b]

単位（万円）

環境保全コストの分類	主な取り組みの内容	2022年度実績	
		投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		10,828	8,179
(1) -1 公害防止コスト	点検および検査・分析費用	58	763
(1) -2 地球環境保全コスト	省エネ機器の導入費用	10,770	2,854
(1) -3 資源循環コスト	廃棄物の再資源化、リサイクル材料の使用	0	4,562
(2) 上・下流コスト	再商品化委託契約、グリーン調達費用など	0	931

環境保全コストの分類	主な取り組みの内容	2022年度実績	
		投資額	費用額
(3) 管理活動コスト	ISO14001管理費用、外部コミュニケーション費用、環境広告宣伝費用	35	2,777
(4) 研究開発コスト	環境配慮型商品の研究開発費用など	0	4,169
(5) 社会活動コスト	事業所周辺のクリーンアップ、どんぐりの会への寄付など	0	165
(6) 環境損傷対応コスト		0	0
(7) その他の環境保全に関連するコスト		0	0
総額		10,863	16,221

環境保全対策効果

2022年度環境保全対策効果[*b]

削減効果（物量効果）

環境側面		単位	2021年度実績	2022年度実績	削減効果	前年度比
省エネルギー・省資源	電力	千kWh	9,348	9,456	-108	101.2%
	都市ガス類	千m ³	32	47	-15	146.9%
	ガソリン・軽油	kl	637	673	-36	105.7%
	灯油	kl	33	32	1	97.0%
	重油	kl	103	84	19	81.6%
	上水	m ³	39	84	19	81.6%
一般廃棄物焼却量		t	54	33	6	85.7%
産業廃棄物排出量		t	857	43	11	79.6%
				481	376	56.1%

集計期間：2022年4月～2023年3月

削減効果（金額効果）

単位：万円

環境側面	2021年度実績	2022年度実績	削減効果	前年度比
電力・ガス・ガソリン・軽油・灯油・重油・水道の支払額	41,137	51,232	-10,095	124.5%

集計期間：2022年4月～2023年3月

社会

一次サプライヤーの内訳

		サプライヤー数		調達金額割合
サプライヤー全体		509社	100%	100%
カテゴリー別	アパレル	279社	55%	35%
	シューズ	27社	5%	41%
	イクイップメント	203社	40%	24%
国・地域別	日本	125	25%	12%
	中国	227	45%	30%
	韓国	17	3%	1%
	台湾	25	5%	1%
	インドネシア	19	4%	3%
	ベトナム	50	10%	41%
	タイ	10	2%	5%
	フィリピン	4	1%	2%
	ミャンマー	9	2%	1%
	カンボジア	10	2%	4%
その他	13	3%	1%	

重要なサプライヤーの状況（一次サプライヤー）

重要なサプライヤーの数	148社
全一次サプライヤーに占める重要なサプライヤーの割合	29%
全調達金額に占める重要なサプライヤーからの調達金額の割合	76%
重要なサプライヤーのうち、ミズノが大口納入先 [※] となっているサプライヤーの割合	53%

※ 当該サプライヤーの発注金額の30%以上がミズノ向け取引の場合

2022年度のCSR監査実施状況（初回監査）

国	サプライヤー数 ※1	重要な サプライヤー数	2019年度 監査実施数（参 考）	2019年度 監査実施数（参 考）	2021年度 監査実施数	2022年度 監査実施数※2※3
日本	125	49	2社	1社	5社	9社
中国	227	43	12社	13社	9社	20社
韓国	17		0社	0社	0社	0社
台湾	25	4	0社	0社	0社	0社
インドネ シア	19	9	3社	1社	0社	5社
ベトナム	50	23	8社	6社	1社	10社
タイ	10	5	2社	1社	0社	4社
フィリピ ン	4	3	2社	0社	0社	3社
ミャンマ ー	9	5	2社	0社	0社	3社
カンボジ ア	10	4	0社	1社	0社	1社
その他	13	3	0社	0社	2社	1社
計	509	148	31社	9社	17社	57社

※1 2022年4月時点。2016年度からCSR監査対象とする条件を変更した。

※2 ミズノでは3年で一巡するよう主要工場での監査を実施している。

※3 新規サプライヤー候補工場への事前監査を含む。

不適合項目の是正状況

全体	273件	100%
是正済	84件	31%
未是正	189件	69%

※ 2022年度実施のCSR監査における2023年3月31日現在の致命的・重大不適合項目の是正状況

相談区分別 お問い合わせ件数

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
製品問い合わせ	12,885	11,652	13,948	14,265	14,339
その他問い合わせ	4,715	4,585	14,357	7,327	5,987
製品クレーム	3,394	3,521	2,340	2,668	2,574
カタログ希望	2,205	2,068	2,303	2,500	2,153
店舗案内	2,353	1,885	1,595	1,916	1,447
修理問い合わせ	2,570	2,052	1,513	1,733	1,827
購入	783	729	1,230	797	889
サービスクレーム	251	200	358	384	786
意見	2,718	2,527	337	296	228
要望（2020年までは意見に含む）	-	-	175	161	307
合計	31,874	29,219	38,156	32,047	30,537

種目別 お問い合わせ件数

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
アウトドア	3,186	2,802	2,757	5,785	3,620
野球	5,033	4,897	4,172	4,579	5,268
陸上・ランニング・スポーツウエア	3,956	3,415	2,924	3,658	2,967
ゴルフ	3,605	3,677	3,268	3,361	3,097
ウォーキング・フィットネス	1,947	1,654	1,495	1,626	1,911
ラケットスポーツ	1,481	1,376	1,028	1,145	1,160
スイム	1,952	1,480	964	1,127	1,264
フットボール	869	1,233	798	868	1,148
その他	9,845	8,685	20,246	9,898	10,102
合計	31,874	29,219	38,156	32,047	30,537

ミズノの雇用状況[*d]※1 (一部[*a])

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数 (人)	男性	1,138	1,105	1,101	1,076	1,025
	女性	434	450	449	454	460
	総数	1,572	1,555	1,550	1,530	1,485
平均年齢 (歳)	男性	45.1	45.1	45.1	44.3	44.4
	女性	39.9	40.6	41.0	41.1	41.3
	合計	43.7	43.8	43.9	43.4	43.4
平均勤続年数 (年)	男性	21.3	21.0	20.8	20.3	20.1
	女性	16.7	17.2	17.6	18.1	18.1
	合計	20.0	19.9	19.9	19.6	19.5
離職者数 (人)	男性	24	23	10	21	28
	女性	12	16	11	15	10
	総数	36	39	21	36	38
新卒採用者 (人)	男性	23	22	11	16	24
	女性	13	12	8	9	21
	総数	36	34	19	25	45
中途採用者 (人)	男性	11	19	18	28	39
	女性	9	8	2	5	19
	総数	20	27	20	33	58
外国人従業員数 (単体) (人)	総数	5	6	6	8	7
外国人従業員数 (連結) (人)	総数	2,091	1,455	1,455	1,405	1,449
臨時雇用者 (人)	総数	374	349	388	473	438
障がい者雇用者 (人)	総数	34	34	34	30	32

※ 数値は正社員のデータに基づき算出

従業員年齢の状況[*d]※

	合計	男性	女性
30歳未満（人）	180	110	70
30～39歳（人）	388	249	139
40～49歳（人）	339	229	110
50～59歳（人）	577	436	141
60歳以上（人）	1	1	0

労働時間・残業時間[*d]※

	単位
従業員1人あたり年間総労働時間	1,840時間／年
従業員1人あたり月平均残業時間	6.6時間／月
従業員1人あたり月平均残業手当	23,764円／月

※ 数値は正社員のデータに基づき算出

年次有給休暇の取得状況[*d]

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
有給休暇付与日数	日	18.9	18.9	19.0	18.9	18.8
有給休暇取得日数	日	9.9	10.8	8.2	10.2	10.9
取得率	%	52.4	56.6	43.6	53.9	58.0

出産/育児休業の取得と職場復帰の状況[*d]

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
育児休業取得者（人）	男性	4	1	11	10	12
	女性	27	37	53	57	59
育児休業取得率（%）	男性	10	10	12	12	27
	女性	100	100	100	100	100
復職率（%）	男性	100	100	100	100	100
	女性	94	100	100	100	100
定着率（%）	男性	100	100	100	90	94
	女性	100	100	100	94	97

労災発生件数 [*d] ミズノ株式会社（単体）

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
労災発生件数（件）	10	11	11	8	9	10
労災による死亡者数（人）	0	0	0	0	0	0
度数率 ^{※1}	1.45	1.75	1.92	1.58	2.14	2.03
強度率 ^{※1}	0.002	0.006	0.005	0.002	0.002	0.094

女性の従業員比率と管理職比率 [*c]

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
女性従業員比率（%）	27.4	28.0	27.6	28.9	29.7
女性管理職比率（%）	8.1	8.3	6.3	5.4	5.2

(参考) ミズノ株式会社 単体 [*d]

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
女性従業員比率 (%)	27.5	28.9	29.0	29.7	30.9
女性管理職比率 (%)	5.5	5.5	5.2	5.7	5.9

2022年度 人事評価を受けている従業員の比率[*c]

	対象	比率
男性	正社員、契約社員、アルバイト、嘱託	100%
女性	正社員、契約社員、アルバイト、嘱託	100%

ガバナンス

役員報酬

単位（百万円）

	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	319 (8)	155 (8)	141 (-)	21 (-)	7 (1)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	35 (16)	35 (16)	- (-)	- (-)	4 (2)
合計 （うち社外取締役）	354 (24)	190 (24)	141 (-)	21 (-)	11 (3)

コンプライアンス教育

研修名	内容	対象	受講人数
新入社員研修	社会人ならびにミズノ社員として認識しておくべき法的基礎	新入社員（グループ正社員） [*b]	40人
コンプライアンス教育	公正な事業慣行、腐敗防止のためのミズノの活動報告やミズノ倫理規範の再確認を実施	全従業員[*b]	約3,000人
内部通報教育	内部通報制度の案内（周知活動）または実施状況の報告（フィードバック活動）	全従業員[*b]	約3,000人
ハラスメント教育	ハラスメントに関する正しい知識と相談窓口の周知教育	全従業員[*b]	約3,000人
個人情報保護教育	各従業員に対し、個人情報保護ルール周知と自身が管理する個人情報の棚卸の実施	全従業員[*b]	約3,000人

内部通報制度利用状況[*b]

年度	総数	内容内訳		
		環境	人権	ガバナンス／ コンプライアンス
2018年	6件	0	2	4
2019年	17件	0	8	9
2020年	11件	0	5	6
2021年	8件	0	5	3
2022年	8件	0	3	5